

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社メガチップス

(359182)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(千円)	14,094,745	11,842,135	15,669,701	29,055,939	25,878,984
経常利益(千円)	919,396	733,373	1,189,823	1,721,900	1,460,646
中間(当期)純利益(千円)	495,588	26,001	629,423	192,064	280,430
純資産額(千円)	15,725,449	15,314,006	15,716,060	15,430,280	15,371,686
総資産額(千円)	21,596,215	20,171,063	20,524,267	19,996,052	18,183,195
1株当たり純資産額(円)	645.06	628.19	622.27	632.95	607.49
1株当たり中間(当期)純利益(円)	20.19	1.07	24.92	7.85	10.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.8	75.9	76.6	77.2	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,859	1,192,295	4,925,196	2,054,874	6,174,306
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	691,706	33,294	98,409	828,183	140,941
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	707,837	32,995	250,516	683,242	707,878
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	4,302,962	7,392,791	6,464,780	6,337,127	11,734,446
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	258 [44]	240 [22]	192 [24]	255 [38]	199 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高又は営業収益(千円)	13,046,435	11,046,770	401,847	27,172,974	24,311,820
経常利益又は経常損失() (千円)	891,579	843,561	16,360	1,954,999	1,741,526
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	508,253	322,871	179,311	367,321	755,219
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	24,661,017	24,661,017	25,939,217	24,661,017	25,939,217
純資産額(千円)	15,521,809	15,497,063	15,268,710	15,388,609	15,731,206
総資産額(千円)	20,368,848	19,569,029	15,382,960	19,039,698	18,325,995
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	76.2	79.2	99.3	80.8	85.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	171 [30]	171 [16]	30 [1]	171 [24]	158 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

3. 当社は、平成16年4月1日に当社のLSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業につきましては新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。このため、第15期中の提出会社の経営指標は第14期までの数値とは大きく異なっております。また、売上高に関しては、第14期までは、LSI事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、第15期中からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示しております。

2【事業の内容】

当社は、平成16年4月1日に当社のL S I事業及びシステム事業を分割し、L S I事業につきましては新設の株式会社メガチップスL S Iソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行しております。また、平成16年4月1日に株式会社メガチップスシステムソリューションズは、オーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継しております。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株メガチップスL S Iソリューションズ (注) 2. 5	大阪市淀川区	500,000	L S I事業	100.0	L S I製品の企画、開発、製造及び販売をしております。 役員の兼任あり。
株カメオインタラクティブ (注) 3. 4	大阪市淀川区	250,000	オーディオ・オーサリング事業	100.0	P Cベースの音楽・音響制作ソフトウェア、機器並びに楽譜制作ソフトウェア等の販売及びシステムインテグレーションサービスをしております。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成16年4月1日付で株式会社メガチップスの分社型新設分割により新たに子会社となった会社であります。

3. 平成16年4月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズの分割型新設分割により新たに子会社となった会社であります。

4. 平成16年10月29日に株式会社イーフロンティア(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:安藤健一)グループへ売却し、平成16年10月1日以降、連結対象から外れることとなります。

5. 株式会社メガチップスL S Iソリューションズは、特定子会社に該当いたします。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
LSI事業	78 [0]
システム事業	62 [20]
オーディオ・オーサリング事業	22 [3]
全社(共通)	30 [1]
合計	192 [24]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	30 [1]
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ128名減少しましたのは、分社に伴う転籍等によるものであります。

3. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、またデジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

また、当社グループが属する電子機器業界におきましても、民生用映像機器や、携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微増という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は156億6千9百万円（前年同期比32.3%増）、経常利益は11億8千9百万円（同62.2%増）、中間純利益は6億2千9百万円（同2,320.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、主としてゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は100億8千9百万円（前年同期比31.8%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、主として第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が堅調に推移し、連結売上高は37億9千6百万円（同44.6%増）となりました。以上の結果、その他LSIを含めたLSI事業全体の連結売上高は138億8千6百万円（同35.1%増）、営業利益は16億2千6百万円（同3.9%減）（注2）となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は11億9千8百万円（前年同期比46.9%増）となりました。一方、民生用システムにつきましては、選択と集中を進め事業分野の絞り込みを行った結果、連結売上高は2千9百万円（同229.4%増）となりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は12億6千5百万円、営業損失は3億1千万円となりました。

オーディオ・オーサリング事業

オーディオ・オーサリングにつきましては、教育市場及び音楽愛好家向けのパソコン用音楽作成ソフトウェア市場の伸び悩みにより、連結売上高は5億1千7百万円、営業損失は8千5百万円となりました。

- (注) 1. 平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。そのため、システム事業全体及びオーディオ・オーサリング事業の連結売上高及び営業利益については、前年同期との比較を行っておりません。
2. 当中間連結会計期間より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、管理部門に係る営業費用については各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(セグメント情報)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純利益が12億7百万円（前年同期比1,486.2%増）となったものの、売上債権が前年同期より22億1千5百万円増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ9億2千8百万円減少（同12.6%減）し、64億6千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、49億2千5百万円（前年同期は11億9千2百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が12億7百万円（前年同期比1,486.2%増）となったものの、売上債権が75億7千9百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、9千8百万円（前年同期は3千3百万円の獲得）となりました。これは、長期前払費用の取得による支出が6千8百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは50億2千3百万円の使用（前年同期は12億2千5百万円の獲得）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、2億5千万円（前年同期は3千2百万円の獲得）となりました。これは、配当金を2億5千万円支払ったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。そのため、システム事業及びオーディオ・オーサリング事業の販売実績については、前年同期との比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	13,836,016 (13,836,016)	134.7
システム事業	1,265,436 (-)	135.4
合計	15,101,453 (13,836,016)	134.8

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．() 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	-	-
オーディオ・オーサリング事業	376,038	84.7
合計	376,038	84.7

(注) 1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	13,889,170	152.6	945,704	92.5
システム事業	1,256,255	154.9	201,005	163.4
合計	15,145,426	152.8	1,146,709	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	13,886,587	135.1
システム事業	1,265,436	-
オーディオ・オーサリング事業	517,676	-
合計	15,669,701	132.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
任天堂(株)	8,458,390	71.4	11,044,629	70.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

オーディオ・オーサリング事業の譲渡

当社は、平成16年9月28日開催の取締役会において、オーディオ・オーサリング事業を営む連結子会社株式会社カメオインタラクティブをイーフロンティアグループに譲渡することを決議し、平成16年10月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。

当社の連結子会社である株式会社カメオインタラクティブは、パソコンを使用した音楽・音響製作のためのソフトウェアや機器販売及びそれらのシステムインテグレーションサービスに取り組んでまいりましたが、当社グループが持株会社体制への移行による選択と集中をより鮮明にし、コア事業領域に経営資源を集中させてゆく中で、オーディオ・オーサリング事業とのシナジー効果が薄れてきたためであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムL S I、システム製品及び当該システム製品を利用したサービスソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるL S I 開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム(データの処理手順あるいは手続きや処理方法)やアーキテクチャ(アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成)を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当中間連結会計期間末に

おける工業所有権の取得件数は特許権100件、実用新案権4件、商標権55件であり、出願件数は特許権401件、商標権6件であります。

現在の研究開発は当社グループの技術部門においてL S I事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で94名にのぼり、これはグループ総従業員の約49%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムL S I製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向けL S I、携帯電話や携帯情報端末向けL S I、デジタル放送対応オーディオ・ビジュアル機器向けL S Iやデジタルスチルカメラ用L S I等の画像音声処理、通信処理用L S I等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ等

当中間連結会計期間における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の研究開発費につきましては、L S I事業が7億7千8百万円、システム事業が1億6千2百万円で総額9億4千1百万円となっております。

(1) L S I事業

L S I事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ等にターゲットを絞り、システムの知識とL S Iの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムL S I製品の開発を実施しております。システムL S I製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用L S I：A S I C）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向けL S I：A S S P）とに大別しております。当中間連結会計期間のL S I事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

製品開発

イ．デジタルスチルカメラ用L S Iシリーズの開発

デジタルスチルカメラ向けL S Iシリーズにつきましては、デジタルカメラ付き携帯電話に最適なP E P P E Rのサンプル出荷を開始するとともに、D S C - 3 Hの高機能版であるD S C - 4 Lの開発を行っております。また、本L S Iシリーズ展開の一環として、M P E G - 4動画録画用L S I及びJ P E G 2 0 0 0用L S Iの2種類のコンパニオンチップの開発を完了し、ともにサンプルの出荷を開始いたしました。これらコンパニオンチップにより、長時間高画質の動画像及び高音質な音楽の録画録音機能の搭載や圧縮効率の高い新しい静止画像圧縮伸張方式の搭載など、デジタルカメラに新たな付加価値を加えることが可能となります。

ロ．高性能第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用L S Iシリーズの開発

第3世代携帯電話に必要なリッチメディアの処理機能を1チップに集積したL S IであるR S O Cシリーズにつきましては、次世代製品となるR S O C 3の開発を引き続き進めるとともに、地上デジタル放送受信に最適なR S O C - S W A Nの開発にも着手いたしました。R S O C - S W A Nは、下記O F D M復調用L S Iとの組み合わせにより、携帯受信機向け地上デジタル放送受信機能を実現することが可能となります。また、R S O C 3は地上デジタル放送受信に加え、高性能なゲームアプリケーションにも対応可能な高性能なL S Iであります。

ハ．O F D M復調用L S Iの開発

日本の地上デジタル放送の変調方式であるO F D M復調用L S Iにつきましては、すでにH D T V受信が可能な13セグメント全受信対応L S I及び携帯受信機向け1セグメント部分受信対応のO F D M復調用L S Iのサンプルの出荷を開始しておりますが、これに続き、高速移動体での受信性能を大幅に改善できるダイバーシティ受信対応13セグメント向けL S Iの開発及び1セグメント部分受信対応L S Iの性能をさらに高めた次世代版の開発を行っております。

基礎技術開発

イ．H．264アルゴリズムの研究

携帯受信機向け地上デジタル放送に採用され、携帯電話網やインターネット網でも利用が進みつつある動画画像圧縮伸張標準H．264に関するアルゴリズムの開発を行っております。本技術を用いてR S O C 3及びR S O C - S W A N L S Iに高性能デコーダ機能を搭載いたします。デコーダ機能の性能向上とあわせて、エンコーダ機能につきましても開発を進めております。

ロ．デジタルスチルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

現在、デジタルスチルカメラは画素数競争が一段落し、一眼レフの低価格化もあり、画像処理が各社の力

メラの差別化のポイントになってきております。当社では、この差別化になり得る画像処理アルゴリズムを研究しております。

ハ．OFDM復調アルゴリズムの開発

来年度から、携帯受信機向けに1セグメント放送が開始される予定ですが、この放送はいつでも、どこでも視聴できることがユーザーにとっての大きなメリットでありますし、各社ソリューションの差別化のポイントであると考えております。当社グループでは、現製品レベルを上回る、低受信電界レベル及び高速移動体での受信を可能とする復調アルゴリズムなどを研究しております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発と、主に家庭や個人で使用される民生用システムの開発を実施しております。産業用システムといたしましては、セキュリティ・モニタリング分野、民生用システムといたしましては、ブロードバンドネットワークを利用するリッチメディアコミュニケーション分野の技術及び製品開発を実施しております。当中間連結会計期間のシステム事業における産業用システム及び民生用システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

産業用システム

イ．新圧縮方式のデジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野において監視カメラの映像を記録するアナログ方式の間欠記録ビデオに替わる製品として、映像をハードディスクにデジタル記録するデジタルビデオレコーダを開発・販売しております。

当中間連結会計期間においては、セキュリティ・モニタリング分野向けに、当社グループ独自開発の新しい画像圧縮方式を採用したデジタルビデオレコーダを開発いたしました。この製品に搭載している新しい画像圧縮方式は、当社グループ従来システム製品に採用していた独自の画像圧縮伸張方式の特色を維持しつつ、セキュリティ・モニタリング用途向けの最適化やデータの圧縮効率の飛躍的な改善を実施しております。

ロ．機械警備用画像伝送サーバの開発

機械警備用途における画像伝送サーバを開発いたしました。本製品は当社グループで開発した画像処理用のシステムLSIを搭載することにより、小型高性能を実現しております。

民生用システム

イ．個人向け携帯映像配信システムの開発

任意の場所に設置したネットワークカメラの映像・音声を、常時接続のインターネット回線を経由して配信し、携帯電話でリアルタイムに閲覧することができる、個人向けのストリーミングサービスシステムを開発いたしました。このサービスシステムは、当社と株式会社アイ・オー・データ機器がKDDI株式会社の協力を得て実現しております。

本システムでは、個人向けに映像配信するためのサーバシステムの構築により、個人が任意の場所に自由にネットワークカメラを取り付けて、その映像を特定の第3世代携帯電話に対してリアルタイムに配信できるという特徴を備えております。また、当社グループで開発した第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIをネットワークカメラに搭載することにより、MPEG4画像圧縮方式を採用し、1秒間に最大15コマという優れた動画性能の映像を第3世代携帯電話で閲覧することが可能であります。

ロ．コンシューマ用途向けのネットワークカメラの開発

これまで取り組んでまいりましたネットワークカメラの展開として、使いやすさ、低価格、携帯電話環境との親和性を追求した新型のネットワークカメラを開発しております。

本製品は、携帯電話向けのネットワークカメラという位置付けに特化して、ユーザの使いやすさと高性能・低価格の実現を目指しております。

使いやすさの面では、複雑なネットワーク設定手続を不要にするための機能を製品に搭載するとともに、簡単設定をサポートするためのサーバシステムの開発も行っております。高性能・低価格の実現につきましては、画像圧縮方式としてJPEGを採用しつつ、携帯電話での画像表示性能を飛躍的に高めた製品の実現を目指しております。また、JPEG圧縮方式を採用することにより、ネットワークカメラの動画映像を携帯電話で閲覧するサービスを受けるために従来必要であったランニング費用も不要となります。

本製品は、以上のような特徴を有しており、個人が安価にネットワークカメラを設置して携帯電話で画像を閲覧する用途に最適であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社カメオインタラクティブをイーフロンティアグループへ売却することが確定したため、株式会社カメオインタラクティブの設備はイーフロンティアグループに移転することになります。

当該主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				移転時期
				土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株カメオインタ ラクティブ	ロジスティック センター (大阪市中央区)	オーディ オ・オーサ リング事業	物流施設	69,800 (149.28)	77,671	714	148,185	平成16年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,939,217	25,939,217	東京証券取引所 市場第一部	-
計	25,939,217	25,939,217	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成16年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	45	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,470	5,976
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	25,939,217	-	4,840,313	-	6,181,300

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	8.67
松岡 茂樹	大阪府吹田市藤白台4-21-11	1,806	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,631	6.29
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,472	5.68
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,003	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	843	3.25
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原4-1-6	683	2.63
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	668	2.58
進藤 典子	大阪府豊中市待兼山町15-16	571	2.20
高田 明	神戸市灘区篠原南町3-5-19	566	2.18
計	-	11,495	44.32

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,631千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社843千株であります。
2. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。
3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、進藤晶弘氏、進藤律子氏及び有限会社シンドウが共同保有者として保有する株式数は有限会社進藤・アンド・アソシエイツ名義となっている229千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 683,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式25,242,500	252,425	-
単元未満株式	普通株式 13,417	-	-
発行済株式総数	25,939,217	-	-
総株主の議決権	-	252,425	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式70,700株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,100株(議決権の数281個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	683,300	-	683,300	2.63
計	-	683,300	-	683,300	2.63

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,299	1,195	1,134	1,300	1,318	1,260
最低(円)	1,030	991	1,006	1,100	1,163	1,132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,392,791		6,464,780		11,734,446	
2. 受取手形及び売掛金		9,002,972		11,218,404		3,639,078	
3. たな卸資産		1,506,361		1,190,888		1,203,521	
4. 繰延税金資産		306,463		158,225		61,885	
5. その他		75,556		119,414		235,384	
6. 貸倒引当金		68		1,437		1,804	
流動資産合計		18,284,077	90.6	19,150,277	93.3	16,872,511	92.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		258,329		209,174		223,013	
(2) 土地		104,677		104,677		104,677	
(3) その他		71,419	434,426	56,028	369,880	53,093	380,784
2. 無形固定資産							
(1) その他		315,527	315,527	205,778	205,778	223,483	223,483
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		255,625		147,606		157,326	
(2) 繰延税金資産		266,569		118,330		-	
(3) その他		633,528		551,086		567,781	
(4) 貸倒引当金		18,691	1,137,032	18,691	798,331	18,691	706,416
固定資産合計		1,886,985	9.4	1,373,990	6.7	1,310,683	7.2
資産合計		20,171,063	100.0	20,524,267	100.0	18,183,195	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,457,830		3,349,474		2,013,337	
2. 短期借入金		325,000		-		-	
3. 未払法人税等		203,660		843,042		6,054	
4. 賞与引当金		174,625		171,093		143,888	
5. その他		383,759		386,187		553,533	
流動負債合計		4,544,875	22.5	4,749,796	23.1	2,716,813	15.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		-		24,609	
2. その他		70,709		58,410		70,085	
固定負債合計		70,709	0.4	58,410	0.3	94,695	0.5
負債合計		4,615,585	22.9	4,808,207	23.4	2,811,509	15.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		241,471	1.2	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,840,313	24.0	4,840,313	23.6	4,840,313	26.6
資本剰余金		5,936,081	29.4	6,181,300	30.1	6,181,300	34.0
利益剰余金		5,395,590	26.8	5,997,831	29.2	5,650,018	31.1
その他有価証券評価 差額金		29,360	0.1	506	0.0	2,834	0.0
自己株式		887,338	4.4	1,302,879	6.3	1,302,781	7.2
資本合計		15,314,006	75.9	15,716,060	76.6	15,371,686	84.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,171,063	100.0	20,524,267	100.0	18,183,195	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	11,842,135	100.0	15,669,701	100.0	25,878,984	100.0		
売上原価		9,119,571	77.0	12,338,959	78.7	20,218,951	78.1		
売上総利益		2,722,564	23.0	3,330,741	21.3	5,660,032	21.9		
販売費及び一般管理費		1,964,736	16.6	2,129,158	13.6	4,151,454	16.1		
営業利益		757,827	6.4	1,201,583	7.7	1,508,578	5.8		
営業外収益									
1. 受取利息		83		169		151			
2. 損害保険料精算返戻金		1,616		-		1,616			
3. 団体生命保険金		2,000		-		2,000			
4. 法人税等還付加算金		2,339		1,532		2,342			
5. 不動産賃貸収入	1,380		1,200		2,730				
6. 貸倒引当金戻入額	124		367		124				
7. 雑収入	646	8,190	0.1	2,236	5,505	0.0	2,030	10,995	0.0
営業外費用									
1. 支払利息	1,169		-		2,194				
2. 手形売却損	-		-		2,014				
3. 新株発行費	-		-		3,068				
4. 創立費償却	-		4,010		-				
5. 固定資産除却損	7,251		1,468		-				
6. 為替差損	9,880		23		17,647				
7. 投資事業組合損失	14,342		6,795		22,882				
8. プロジェクト整理損	-		4,745		-				
9. 雑損失	-	32,643	0.3	222	17,265	0.1	11,120	58,927	0.2
経常利益		733,373	6.2	1,189,823	7.6	1,460,646	5.6		
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	-			17,731		30,648			
2. 関係会社清算差益	11,307		-		11,307				
3. システム製品ロイヤリティ戻入額	-	11,307	0.1	-	17,731	0.1	47,730	89,686	0.4
特別損失									
1. システム製品処分損	562,595		-		556,679				
2. 固定資産除却損	-		-		47,099				
3. 関係会社株式評価損	32,511		-		32,511				
4. 特別退職金	73,446	668,552	5.7	-	-	-	79,229	715,519	2.8
税金等調整前中間(当期)純利益		76,128	0.6	1,207,554	7.7	834,812	3.2		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		198,892			815,206			145,567		
法人税等調整額		177,760	376,653	3.2	237,074	578,131	3.7	731,593	877,161	3.4
少数株主損失			326,526	2.8		-	-		322,778	1.3
中間(当期)純利益			26,001	0.2		629,423	4.0		280,430	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,936,081		6,181,300		5,936,081
資本剰余金増加高							
1. 株式交換による新株 の発行		-	-	-	-	245,219	245,219
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,936,081		6,181,300		6,181,300
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,549,740		5,650,018		5,549,740
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		26,001		629,423		280,430	
2. 連結子会社減少によ る剰余金増加高		63,629	89,631	-	629,423	63,629	344,059
利益剰余金減少高							
1. 配当金		243,781		252,560		243,781	
2. 役員賞与		-		29,000		-	
3. 自己株式処分差損		-	243,781	49	281,610	-	243,781
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,395,590		5,997,831		5,650,018

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		76,128	1,207,554	834,812
減価償却費		112,898	74,295	200,817
長期前払費用償却		38,022	34,442	76,704
固定資産除却損		7,251	1,468	46,510
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		18,635	367	20,371
賞与引当金の増加額 又は減少額()		23,942	27,204	6,794
受取利息及び受取配 当金		83	169	201
投資事業組合損失		14,342	6,795	22,882
為替差益()又は 差損		9,128	7,962	19,401
支払利息		1,169	-	2,194
システム製品処分損		149,210	-	212,630
固定資産売却損		-	-	2,787
投資有価証券売却益		-	17,731	30,648
関係会社清算差益		11,307	-	11,307
関係会社株式評価損		32,511	-	32,511
売上債権の増加額 ()又は減少額		999,929	7,579,326	4,363,964
たな卸資産の減少額		1,197,331	12,632	1,500,171
仕入債務の増加額又 は減少額()		430,705	1,334,313	1,013,787
役員賞与の支払額		-	29,000	-
その他流動資産の減 少額		292,927	59,135	190,620
その他流動負債の増 加額又は減少額()		117,443	99,493	232,540
その他固定負債の増 加額		23,506	-	22,882
その他		20	12	465
小計		1,533,856	4,976,196	6,718,603

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		83	169	201
利息の支払額		1,333	-	2,194
法人税等の支払額 ()又は還付額		340,311	50,830	542,303
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,192,295	4,925,196	6,174,306
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		7,108	21,545	22,967
有形固定資産の売却 による収入		191	-	1,179
無形固定資産の取得 による支出		62,800	38,949	82,685
無形固定資産の売却 による収入		-	-	40
投資有価証券の取得 による支出		-	15,000	20,047
投資有価証券の売却 による収入		-	36,231	106,255
関係会社の清算によ る収入		130,904	-	130,904
出資金の分配による 収入		1,003	8,484	2,331
長期前払費用の取得 による支出		45,939	68,433	74,677
保証金の支出		3,507	563	3,552
保証金の返戻による 収入		21,051	1,367	104,160
その他		500	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		33,294	98,409	140,941

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額又は純減少額()		275,000	-	50,000
自己株式の純増加額		-	147	415,442
親会社による配当金 の支払額		242,004	250,368	242,435
財務活動によるキャッ シュ・フロー		32,995	250,516	707,878
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,958	4,456	10,088
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		1,255,626	5,269,666	5,597,281
現金及び現金同等物の 期首残高		6,337,127	11,734,446	6,337,127
連結子会社減少による 現金及び現金同等物の 減少額		199,962	-	199,962
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,392,791	6,464,780	11,734,446

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガフュージョン(平成15年10月30日付で㈱メガチップスシステムソリューションズへ商号変更)の1社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスL S Iソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブの3社であります。</p> <p>㈱メガチップスL S Iソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズの1社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>八. その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ロ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>八. その他 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>八. その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>ロ. その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p> <p>ロ. その他 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 イ. 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p> <p>ロ. その他 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 ロ. 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸収入」の金額は1,380千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																											
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 412,616千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 305,389千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,871千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>556,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>556,250</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	556,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	556,250	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>555,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555,250</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	555,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	555,250	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>528,450 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528,450</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	528,450 (5,000千US\$)	リース債務	計	528,450	-
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	556,250 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	556,250	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	555,250 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	555,250	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	528,450 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	528,450	-																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料 327,236千円</p> <p>賞与引当金繰入額 94,768</p> <p>研究開発費 636,370</p> <p>退職給付費用 4,404</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料 239,899千円</p> <p>賞与引当金繰入額 77,136</p> <p>研究開発費 941,622</p> <p>退職給付費用 3,333</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料 568,649千円</p> <p>賞与引当金繰入額 68,614</p> <p>研究開発費 1,628,703</p> <p>退職給付費用 7,865</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,392,791千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 - 現金及び現金同等 物 7,392,791</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,464,780千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 - 現金及び現金同等 物 6,464,780</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,734,446千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 - 現金及び現金同等 物 11,734,446</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>43,007</td> <td>22,294</td> <td>20,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>35,974</td> <td>17,826</td> <td>18,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,982</td> <td>40,120</td> <td>38,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,290千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,719千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,192千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	43,007	22,294	20,712	無形固定資産 (その他)	35,974	17,826	18,148	合計	78,982	40,120	38,861	1年内	38,390千円	1年超	29,899千円	合計	68,290千円	支払リース料	35,595千円	減価償却費相当額	15,719千円	支払利息相当額	1,192千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>23,406</td> <td>14,283</td> <td>9,123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>12,784</td> <td>8,787</td> <td>3,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,190</td> <td>23,071</td> <td>13,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,025千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>764千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	23,406	14,283	9,123	無形固定資産 (その他)	12,784	8,787	3,996	合計	36,190	23,071	13,119	1年内	14,437千円	1年超	5,588千円	合計	20,025千円	支払リース料	21,695千円	減価償却費相当額	14,499千円	支払利息相当額	764千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>38,913</td> <td>26,432</td> <td>12,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>12,784</td> <td>7,509</td> <td>5,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,697</td> <td>33,942</td> <td>17,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,932千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,174千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	38,913	26,432	12,480	無形固定資産 (その他)	12,784	7,509	5,274	合計	51,697	33,942	17,755	1年内	18,543千円	1年超	12,388千円	合計	30,932千円	支払リース料	68,442千円	減価償却費相当額	31,510千円	支払利息相当額	2,174千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	43,007	22,294	20,712																																																																																			
無形固定資産 (その他)	35,974	17,826	18,148																																																																																			
合計	78,982	40,120	38,861																																																																																			
1年内	38,390千円																																																																																					
1年超	29,899千円																																																																																					
合計	68,290千円																																																																																					
支払リース料	35,595千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,719千円																																																																																					
支払利息相当額	1,192千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	23,406	14,283	9,123																																																																																			
無形固定資産 (その他)	12,784	8,787	3,996																																																																																			
合計	36,190	23,071	13,119																																																																																			
1年内	14,437千円																																																																																					
1年超	5,588千円																																																																																					
合計	20,025千円																																																																																					
支払リース料	21,695千円																																																																																					
減価償却費相当額	14,499千円																																																																																					
支払利息相当額	764千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	38,913	26,432	12,480																																																																																			
無形固定資産 (その他)	12,784	7,509	5,274																																																																																			
合計	51,697	33,942	17,755																																																																																			
1年内	18,543千円																																																																																					
1年超	12,388千円																																																																																					
合計	30,932千円																																																																																					
支払リース料	68,442千円																																																																																					
減価償却費相当額	31,510千円																																																																																					
支払利息相当額	2,174千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,214	72,174	48,959
合計	23,214	72,174	48,959

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(注)

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	212,229千円
非上場外国債券	4,324
その他	1,250
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	68,488千円

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	93,192千円
非上場外国債券	4,324
その他	1,250

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	930	1,180	250
合計	930	1,180	250

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(注)

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	165,635千円
非上場外国債券	3,524
その他	2,218
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	58,535千円

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	76,564千円
非上場外国債券	3,524
その他	2,218

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	4,472	10,204	5,731
合計	4,472	10,204	5,731

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	172,641千円
非上場外国債券	4,412
その他	1,331
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	58,535千円

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	82,881千円
非上場外国債券	4,412
その他	1,331

（注） 当連結会計年度において、有価証券について32,511千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,280,655	1,561,479	11,842,135	-	11,842,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,280,655	1,561,479	11,842,135	-	11,842,135
営業費用	8,588,140	1,959,330	10,547,470	536,837	11,084,308
営業利益又は損失()	1,692,515	397,850	1,294,664	536,837	757,827

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	オーディオ・オ ーサリング事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,886,587	1,265,436	517,676	15,669,701	-	15,669,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,501	1,000	1,085	13,586	13,586	-
計	13,898,089	1,266,436	518,761	15,683,287	13,586	15,669,701
営業費用	12,271,914	1,576,674	603,799	14,452,388	15,729	14,468,117
営業利益又は損失()	1,626,174	310,237	85,037	1,230,899	29,316	1,201,583

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
営業費用	19,291,493	3,997,436	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営業利益又は損失()	3,535,447	945,393	2,590,054	1,081,475	1,508,578

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルスチルカメラ向け画像処理用LSI、デジタルテレビ向け画像処理用LSI、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用LSI(RSOC: Rich-media Service On Chip)、エコー除去用LSI、ホームネットワーク用通信制御LSI

(2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、ネットワークカメラ、個人向け携帯映像配信サービス: CAMonEZ(カモンイージー)

- (3) オーディオ・オーサリング事業...Steinberg社の音楽制作ソフトウェア：Cubase SX、MakeMusic!社の楽譜作成ソフトウェア：Finale2004、RME社のオーディオインターフェース：PST Pro、Cycling'74社のプログラム制作ツール：Max/MSP/Jitter

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間536,837千円、当中間連結会計期間25,846千円及び前連結会計年度1,081,475千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の各セグメントへの配分方法の変更

従来、管理部門に係る営業費用については、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

5. 事業区分の方法の変更

従来、「LSI事業」「システム事業」の区分によっておりましたが、平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「オーディオ・オーサリング事業」が前連結会計年度の「システム事業」に比べ518,761千円（うち、外部顧客に対する売上高は517,676千円）増加しております。営業費用は、「オーディオ・オーサリング事業」が前中間連結会計期間の「システム事業」に比べ603,799千円増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。但し、営業費用の各セグメントへの配賦方法については従前の方法であり、当中間連結会計期間から採用している配賦方法とは異なります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	オーディオ・オーサリング事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,280,655	933,657	627,821	11,842,135	-	11,842,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,280,655	933,657	627,821	11,842,135	-	11,842,135
営業費用	8,588,140	1,331,200	628,129	10,547,470	536,837	11,084,308
営業利益又は損失()	1,692,515	397,542	307	1,294,664	536,837	757,827

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	オーディオ・オーサリング事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
営業費用	19,291,493	2,763,347	1,234,088	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営業利益又は損失()	3,535,447	947,037	1,643	2,590,054	1,081,475	1,508,578

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 628.19円 1株当たり中間純利益 1.07円	1株当たり純資産額 622.27円 1株当たり中間純利益 24.92円	1株当たり純資産額 607.49円 1株当たり当期純利益 10.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	26,001	629,423	280,430
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	29,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（29,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	26,001	629,423	251,430
期中平均株式数（株）	24,378,177	25,255,910	24,911,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 73,800株	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 70,700株 新株予約権1種類（新株予約権の数45個）。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 73,100株 新株予約権1種類（新株予約権の数51個）。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>株式会社メガフュージョンとの株式交換 当社を含む当社グループは純粋持株会社体制へ移行し、L S I事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年5月15日に取締役会決議を経て、株式会社メガフュージョンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月24日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受け、同年10月1日付で株式交換を実施いたしました。</p>		
<p>当社システム事業部門の株式会社メガチップスシステムソリューションズへの分割承継 当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において当社システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社分割により移管する決議を行い、株式会社メガチップスシステムソリューションズと吸収分割に関する契約を締結しました。 会社分割の概要は、次のとおりであります。 (1) 分割の目的 当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに統合することにより当該事業に関する製造・販売組織を一体化し、意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するためであります。</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>														
<p>(2) 会社分割契約書の内容</p> <p>分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社メガチップスシステムソリューションズを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>分割期日 平成16年 4月 1日</p> <p>分割に際して発行する株式及び割当 株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本件分割に際して、普通株式22,600株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p> <p>承継会社が承継する権利義務に関する事項 承継会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は承継会社に承継される債務のすべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p>承継される資産、負債の項目及び金額 (平成15年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 承継会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社メガチップスシステムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区一番町17番地 6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表執行役社長 肥川 哲士</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売</td> </tr> </table> <p>(4) 分割承認総会 平成16年 2月24日に臨時株主総会を開催予定</p>	資産合計	911百万円	負債合計	189百万円	名称	株式会社メガチップスシステムソリューションズ	住所	東京都千代田区一番町17番地 6	代表者	代表執行役社長 肥川 哲士	資本金	646百万円	事業内容	システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売		
資産合計	911百万円															
負債合計	189百万円															
名称	株式会社メガチップスシステムソリューションズ															
住所	東京都千代田区一番町17番地 6															
代表者	代表執行役社長 肥川 哲士															
資本金	646百万円															
事業内容	システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,228,795		6,358,498		11,548,367	
受取手形		210,095		-		15,730	
売掛金		8,646,888		-		3,505,476	
たな卸資産		1,300,240		261		1,020,643	
関係会社短期貸 付金		-		4,653,842		331,301	
繰延税金資産		308,459		40,190		61,810	
その他		60,727		90,124		223,065	
流動資産合計		17,755,207	90.7	11,142,918	72.4	16,706,395	91.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		94,895		120,270		131,045	
工具器具備品		43,885		30,486		49,223	
土地		31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合 計		169,970		181,947		211,459	
(2)無形固定資産		255,258		149,778		229,240	
(3)投資その他の資 産							
投資有価証券		431,818		3,399,108		571,320	
繰延税金資産		439,827		141,250		151,371	
その他		516,945		367,956		456,209	
投資その他の資 産合計		1,388,592		3,908,316		1,178,900	
固定資産合計		1,813,821	9.3	4,240,042	27.6	1,619,600	8.8
資産合計		19,569,029	100.0	15,382,960	100.0	18,325,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		3,366,558		-		1,954,542	
短期借入金		25,000		-		-	
未払法人税等		201,719		14,268		3,012	
賞与引当金		115,822		23,756		121,905	
その他		322,274		35,634		474,736	
流動負債合計		4,031,374	20.6	73,658	0.5	2,554,197	14.0
固定負債							
その他		40,591		40,591		40,591	
固定負債合計		40,591	0.2	40,591	0.2	40,591	0.2
負債合計		4,071,966	20.8	114,250	0.7	2,594,789	14.2
(資本の部)							
資本金		4,840,313	24.7	4,840,313	31.5	4,840,313	26.4
資本剰余金							
資本準備金		5,936,081		6,181,300		6,181,300	
資本剰余金合計		5,936,081	30.3	6,181,300	40.2	6,181,300	33.7
利益剰余金							
利益準備金		97,042		97,042		97,042	
任意積立金		4,830,500		3,830,500		4,830,500	
中間(当期)未 処分利益		651,104		1,622,530		1,083,452	
利益剰余金合計		5,578,646	28.5	5,550,072	36.1	6,010,994	32.8
その他有価証券評 価差額金		29,360	0.2	96	0.0	1,379	0.0
自己株式		887,338	4.5	1,302,879	8.5	1,302,781	7.1
資本合計		15,497,063	79.2	15,268,710	99.3	15,731,206	85.8
負債資本合計		19,569,029	100.0	15,382,960	100.0	18,325,995	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,046,770	100.0		-	24,311,820	100.0	
売上原価			8,718,247	78.9		-	19,240,836	79.1	
売上総利益			2,328,522	21.1		-	5,070,983	20.9	
販売費及び一般管理費			1,473,734	13.4		-	3,283,852	13.5	
営業利益			854,788	7.7		-	1,787,130	7.4	
営業収益	1		-	-	401,847	100.0	-	-	
営業費用	1		-	-	428,702	106.7	-	-	
販売費及び一般管理費			-	-	428,702	106.7	-	-	
営業損失			-	-	26,854	6.7	-	-	
営業外収益	2		12,061	0.1	18,173	4.5	21,354	0.1	
営業外費用	3		23,288	0.2	7,679	1.9	66,958	0.3	
経常利益又は経常損失()			843,561	7.6	16,360	4.1	1,741,526	7.2	
特別利益	4		11,307	0.1	14,143	3.5	34,455	0.1	
特別損失	5		280,554	2.5	266,719	66.3	269,644	1.1	
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()			574,314	5.2	268,936	66.9	1,506,336	6.2	
法人税、住民税及び事業税		196,946			2,229		142,525		
法人税等調整額		54,495	251,442	2.3	91,854	89,624	608,591	751,116	3.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()			322,871	2.9	179,311	44.6	755,219	3.1	
前期繰越利益			328,232		1,801,891		328,232		
自己株式処分差損			-		49		-		
中間(当期)未処分利益			651,104		1,622,530		1,083,452		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 その他 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 その他 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																											
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 136,256千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,155千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,940千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>556,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>556,250</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	556,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	556,250	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>555,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555,250</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	555,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	555,250	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td>528,450 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528,450</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co.,Ltd.	528,450 (5,000千US\$)	リース債務	計	528,450	-
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	556,250 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	556,250	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	555,250 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	555,250	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
Macronix International Co.,Ltd.	528,450 (5,000千US\$)	リース債務																											
計	528,450	-																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60千円 関係会社賃貸収入 7,935</p> <p>3 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 133千円 為替差損 8,556 投資事業組合損失 14,342</p> <p>4 . 特別利益のうち主要なもの 関係会社清算差益 11,307千円</p> <p>5 . 特別損失のうち主要なもの システム製品処分 損 236,146千円 関係会社株式評価 損 21,319 特別退職金 23,088</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 18,796千円 無形固定資産 70,868</p>	<p>1 . 当社は、平成16年4月1日に 当社のL S I事業及びシステム 事業を分割し、L S I事業につ きましては新設の株式会社メガ チップスL S Iソリューション ズに、システム事業につきまし ては連結子会社である株式会 社メガチップスシステムソリュー ションズに承継させるととも に、自らは持株会社に移行いた しました。</p> <p>これにより、売上高に関して は、前事業年度までは、L S I 事業及びシステム事業等に係る 製品等の売上が中心でありまし たが、当中間会計期間からは関 係会社からの配当収入、業務受 託収入等の収益だけとなる見込 みでありますので、これらを 「営業収益」と表示し、また 「営業費用」の区分を設け、販 売費及び一般管理費を表示す ることいたしました。</p> <p>2 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,311千円 為替差益 4,708</p> <p>3 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 88千円 投資事業組合損失 6,795</p> <p>4 . 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 14,143千円 益</p> <p>5 . 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価 損 266,719千円</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 17,230千円 無形固定資産 27,399</p>	<p>1 .</p> <p>2 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 436千円 関係会社賃貸収入 15,617</p> <p>3 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 159千円 固定資産除却損 17,561 為替差損 16,853 投資事業組合損失 22,882</p> <p>4 . 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 23,148千円 益 関係会社清算差益 11,307</p> <p>5 . 特別損失のうち主要なもの システム製品処 分損 225,236千円 関係会社株式評 価損 21,319 特別退職金 23,088</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 39,574千円 無形固定資産 113,149</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">14,435</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">14,435</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,329	14,435	4,893	合計	19,329	14,435	4,893	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td style="text-align: right;">2,093</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td style="text-align: right;">2,093</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	2,093	1,127	合計	3,221	2,093	1,127	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,329	16,851	2,477	合計	19,329	16,851	2,477
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	19,329	14,435	4,893																																			
合計	19,329	14,435	4,893																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
無形固定資産	3,221	2,093	1,127																																			
合計	3,221	2,093	1,127																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	19,329	16,851	2,477																																			
合計	19,329	16,851	2,477																																			
<p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,493千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,416千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	25,686千円	1年超	7,806千円	合計	33,493千円	支払リース料	21,442千円	減価償却費相当額	2,416千円	支払利息相当額	112千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	661千円	1年超	504千円	合計	1,166千円	支払リース料	480千円	減価償却費相当額	452千円	支払利息相当額	14千円	<p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,159千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	11,402千円	1年超	3,756千円	合計	15,159千円	支払リース料	40,058千円	減価償却費相当額	4,832千円	支払利息相当額	180千円
1年内	25,686千円																																					
1年超	7,806千円																																					
合計	33,493千円																																					
支払リース料	21,442千円																																					
減価償却費相当額	2,416千円																																					
支払利息相当額	112千円																																					
1年内	661千円																																					
1年超	504千円																																					
合計	1,166千円																																					
支払リース料	480千円																																					
減価償却費相当額	452千円																																					
支払利息相当額	14千円																																					
1年内	11,402千円																																					
1年超	3,756千円																																					
合計	15,159千円																																					
支払リース料	40,058千円																																					
減価償却費相当額	4,832千円																																					
支払利息相当額	180千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>株式会社メガフュージョンとの株式交換 当社を含む当社グループは純粋持株会社体制へ移行し、L S I事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年5月15日に取締役会決議を経て、株式会社メガフュージョンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月24日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受け、同年10月1日付で株式交換を実施いたしました。</p>		
<p>会社分割による当社L S I事業部門の分社化 当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で新設分割(物的分割)の方法により設立する株式会社メガチップスL S Iソリューションズ(以下、新会社)に、当社のL S I事業部門を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議しております。 会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。 なお、新設会社は当社の連結子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社のL S I事業部門を分社化することにより、事業の権限と責任の明確化、機動的な会社運営、経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するため、当社の100%子会社として分社するものであります。</p> <p>(2) 会社分割計画書の内容 分割の方法 当社を分割会社とし、新会社に対し当社のL S I事業部門の営業(以下、本件営業)を承継させる新設分割(以下、本件分割)であります。 分割期日 平成16年4月1日 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項 新会社は、本件分割に際して、普通株式10,000株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。 新会社が承継する権利義務に関する事項 新会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は新会社に承継される債務のすべてについて、引き続き新会社と連帯して債務を負担いたします。</p>		<p>会社分割による当社L S I事業部門の分社化 当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で新設分割(物的分割)の方法により設立する株式会社メガチップスL S Iソリューションズ(以下、新会社)に、当社のL S I事業部門を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議し、平成16年2月24日開催の臨時株主総会において同会社分割計画書が承認されました。 会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。 なお、新設会社は当社の連結子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社のL S I事業部門を分社化することにより、事業の権限と責任の明確化、機動的な会社運営、経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するため、当社の100%子会社として分社するものであります。</p> <p>(2) 会社分割計画書の内容 分割の方法 当社を分割会社とし、新会社に対し当社のL S I事業部門の営業(以下、本件営業)を承継させる新設分割(以下、本件分割)であります。 分割期日 平成16年4月1日 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項 新会社は、本件分割に際して、普通株式10,000株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。 新会社が承継する権利義務に関する事項 新会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は新会社に承継される債務のすべてについて、引き続き新会社と連帯して債務を負担いたします。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>分割する資産、負債の項目及び金額 (平成15年 9月30日現在)</p> <p>資産合計 9,612百万円 負債合計 3,216百万円 資本合計 6,396百万円</p> <p>(3) 新設会社の概要 名称 株式会社メガチップスLSIソリューションズ 住所 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 代表者 代表取締役社長 鶴飼 幸弘 資本金 500百万円 事業内容 LSIの開発・製造・販売</p> <p>(4) 分割承認総会 平成16年 2月24日に臨時株主総会を開催予定</p>		<p>分割する資産、負債の項目及び金額 (平成16年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 4,136百万円 負債合計 1,740百万円 資本合計 2,396百万円</p> <p>(3) 新設会社の概要 名称 株式会社メガチップスLSIソリューションズ 住所 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 代表者 代表取締役社長 鶴飼 幸弘 資本金 500百万円 事業内容 LSIの開発・製造・販売</p>
<p>当社システム事業部門の株式会社メガチップスシステムソリューションズへの分割承継 当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において当社システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社分割により移管する決議を行い、株式会社メガチップスシステムソリューションズと吸収分割に関する契約を締結しました。 会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的 当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに統合することにより当該事業に関する製造・販売組織を一体化し、意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するためであります。</p> <p>(2) 会社分割契約書の内容 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社メガチップスシステムソリューションズを承継会社とする吸収分割であります。 分割期日 平成16年 4月 1日 分割に際して発行する株式及び割当 株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本件分割に際して、普通株式22,600株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p>		<p>当社システム事業部門の株式会社メガチップスシステムソリューションズへの分割承継 当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において当社システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社分割により承継させる決議を行い、株式会社メガチップスシステムソリューションズと吸収分割（物的分割）に関する契約を締結し、平成16年 2月24日開催の臨時株主総会において同会社分割契約書の承認を受け、平成16年 4月 1日付で吸収分割を実施いたしました。 会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的 当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに統合することにより当該事業に関する製造・販売組織を一体化し、意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するためであります。</p> <p>(2) 会社分割契約書の内容 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社メガチップスシステムソリューションズを承継会社とする吸収分割であります。 分割期日 平成16年 4月 1日 分割に際して発行する株式及び割当 株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本件分割に際して、普通株式22,600株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																												
<p>承継会社が承継する権利義務に関する事項 承継会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は承継会社に承継される債務のすべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。 承継される資産、負債の項目及び金額 (平成15年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 承継会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社メガチップスシステムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区一番町17番地 6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表執行役社長 肥川 哲士</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売</td> </tr> </table> <p>(4) 分割承認総会 平成16年 2月24日に臨時株主総会を開催予定</p>	資産合計	911百万円	負債合計	189百万円	名称	株式会社メガチップスシステムソリューションズ	住所	東京都千代田区一番町17番地 6	代表者	代表執行役社長 肥川 哲士	資本金	646百万円	事業内容	システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売		<p>承継会社が承継する権利義務に関する事項 承継会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は承継会社に承継される債務のすべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。 承継される資産、負債の項目及び金額 (平成16年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>281百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 承継会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社メガチップスシステムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区一番町17番地 6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表執行役社長 肥川 哲士</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売</td> </tr> </table>	資産合計	1,039百万円	負債合計	281百万円	名称	株式会社メガチップスシステムソリューションズ	住所	東京都千代田区一番町17番地 6	代表者	代表執行役社長 肥川 哲士	資本金	646百万円	事業内容	システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売
資産合計	911百万円																													
負債合計	189百万円																													
名称	株式会社メガチップスシステムソリューションズ																													
住所	東京都千代田区一番町17番地 6																													
代表者	代表執行役社長 肥川 哲士																													
資本金	646百万円																													
事業内容	システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売																													
資産合計	1,039百万円																													
負債合計	281百万円																													
名称	株式会社メガチップスシステムソリューションズ																													
住所	東京都千代田区一番町17番地 6																													
代表者	代表執行役社長 肥川 哲士																													
資本金	646百万円																													
事業内容	システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売																													
<p>会社分割による株式会社メガチップスシステムソリューションズオーディオオーサリング事業部門の分社化 当社の連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズは、平成15年12月 9日開催の取締役会において、平成16年 4月 1日付で新設分割(人的分割)の方法により設立する株式会社カメオインタラクティブ(以下、新会社)に、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオオーサリング事業部門の営業を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議しております。 会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。 なお、新設会社は当社の連結子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオオーサリング事業部門を分社化することにより、事業の権限と責任の明確化、機動的な会社運営、経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するため、当社の100%子会社として分社するものであります。</p>																														

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																
<p>(2) 会社分割計画書の内容</p> <p>分割の方法 株式会社メガチップスシステムソリューションズを分割会社とし、新会社に対し株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオオーサリング事業部門の営業(以下、本件営業)を承継させる新設分割(以下、本件分割)であります。</p> <p>分割期日 平成16年 4月 1日 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項 新会社は、本件分割に際して、普通株式5,000株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。 新会社が承継する権利義務に関する事項 新会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、株式会社メガチップスシステムソリューションズは新会社に承継される債務のすべてについて、引き続き新会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p>分割する資産、負債の項目及び金額 (平成15年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>384百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 新設会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社カメオインタラクティブ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市淀川区宮原四丁目1番6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長 園田 孝紘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>オーディオ並びにマルチメディア関連商品の輸入・販売・サポート</td> </tr> </table> <p>(4) 分割承認総会 平成16年 2月24日に臨時株主総会を開催予定</p>	資産合計	580百万円	負債合計	196百万円	資本合計	384百万円	名称	株式会社カメオインタラクティブ	住所	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	代表者	代表取締役会長 園田 孝紘	資本金	250百万円	事業内容	オーディオ並びにマルチメディア関連商品の輸入・販売・サポート		
資産合計	580百万円																	
負債合計	196百万円																	
資本合計	384百万円																	
名称	株式会社カメオインタラクティブ																	
住所	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号																	
代表者	代表取締役会長 園田 孝紘																	
資本金	250百万円																	
事業内容	オーディオ並びにマルチメディア関連商品の輸入・販売・サポート																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月7日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成15年12月22日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

関与社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月1日に株式交換により株式会社メガフュージョン（現株式会社メガチップスシステムソリューションズ）を完全子会社とした。また、会社は平成15年12月9日開催の取締役会において、システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズ（旧株式会社メガフュージョン）に吸収分割により承継させる会社分割契約書の承認を決議し、同日、契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成16年12月17日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成15年12月22日

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月1日に株式交換により株式会社メガフュージョン（現株式会社メガチップスシステムソリューションズ）を完全子会社とした。また、会社は平成15年12月9日開催の取締役会において、LSI事業部門を新設分割により設立する「株式会社メガチップスLSIソリューションズ」に承継させる会社分割計画書及びシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズ（旧株式会社メガフュージョン）に吸収分割により承継させる会社分割契約書の承認を決議し、同日、契約を締結した。さらに、株式会社メガチップスシステムソリューションズ（旧株式会社メガフュージョン）は平成15年12月9日開催の取締役会において、オーディオオースタリング事業部門を新設分割により設立する「株式会社カメオインタラクティブ」に承継させる会社分割計画書の承認を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成16年12月17日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。